

震災後の仏教に対する評価

——メディア報道から読み解く——

碧海寿広

【抄録】

メディア報道の内容を調査する限り、東日本大震災の発生から後、一般社会の仏教に対する評価には、少なからぬ変化が生じてきた。まず被災地における僧侶の活動が、一定期間に渡り肯定的に報道され、その後に僧侶を主体とする「仏教ブーム」が起きた。震災後に避難所となった寺院をめぐるのは、その有用性や公共性に対する注目が集まった。総じて伝統仏教に対する評価が、ある側面では高まったと言える。一方で、従来から日本の仏教に対する批判的な見方としてあった「葬式仏教」については、一時的な再評価の時期を経た後、むしろ否定的に扱われる傾向が震災前よりも強まっている。震災後の日本仏教は、その有用（無用）性をめぐり、かつてない選別の時代を迎えている。

キーワード：東日本大震災、僧侶、仏教ブーム、寺院の公共性、葬式仏教

1. はじめに

2011年3月11日に起きた東日本大震災から、現在までのあいだに、日本の仏教に対する社会的な評価のあり方は、どのように変化してきたのか。これを、新聞・雑誌などに掲載された記事＝メディア報道をおもな資料として解読することが、本稿の目的である¹⁾。

筆者は既に、この震災の発生から間もない時期に発せられた、宗教関連のメディア報道について多角的に分析した論考を、震災の翌年に発表している²⁾。同稿では、震災発生から約半年の間に見られた、震災死者の葬儀や慰霊の状況や、宗教者・団体による支援活動の諸相などについて、どのような情報がメディアから発せられているのかを跡づけた。それを踏まえた上で、震災後の宗教関連報道から示唆される、新しい社会意識の潮流について論じた。

その結論として、震災発生から間もない日本社会では、今後の宗教のあり方の変化を予感させる「気分」が広がっており、それが今後どのように展開していくのかについて、宗教研究（者）の立場から継続的にフォローしていく必要があると述べた。本稿では、この追跡作業を、前稿の発表から約5年後の現在（本稿執筆時）において、実際に行ってみたいと思う。

ただし、本稿が扱うのは、震災後の宗教関連事象のすべてではない。タイトルにあるとおり、対象を仏教に限定する。これは、消極的な理由としては、紙幅の関係や、筆者の能力不足の問題

のためである。積極的な理由としては、震災直後から現在に至るまで、メディア上で最も多く発信されてきた震災と宗教に関連する情報が、僧侶の活動や、寺院の動向に関するものだからである。

日本における宗教者（教師）の最大勢力は、僧侶であり、寺院も神社とともに日本の主要な宗教施設である。それゆえ、メディア上における仏教のプレゼンスの大きさは、当然のことであるとも言える。むろん、関連する記事の多さは、その対象の重要性を、そのまま保証はしない。だが、本稿ではひとまず、このメディアによる注目度の高さという条件を重んじ、仏教にしばった記事内容の分析を行いたい。

ここで、以下の各節の概要について予め述べておく。

2節では、被災地における僧侶の活動への取材に基づく報道について扱う。続く3節では、震災後の社会における僧侶の活躍ぶりに、より広い範囲で注目しているタイプの記事を取り上げる。後者については、近年の「仏教ブーム」と関連づけられて報道される場合が少なくなく、本節でもこの点について特に注目しながら論じていきたい。

4節では、寺院の公共性にかかわる報道について見ていく。先の震災では、寺院の避難所としての有用性が再発見された。その発見は、被災地のみならず、これから別の自然災害を経験するかもしれない、他の地域においても共有された。それにより、地方自治体と寺院との提携が、全国各地で進んでいった。これは、宗教の公共性が様々に問い直されている、近年の宗教研究の動向とも密接に関連した事態であり、こうした観点から、その現代的な意義を確認しておきたい。

5節では、これまでの各節で確認してきた仏教界の新しい動きに対して、従来の仏教のあり方を端的にあらわす「葬式仏教」への評価が、どのように推移しているのかを論じる。「葬式仏教」の問題については、既に震災前からも指摘されてきた。これが震災後の社会でどう変わっていったのかという点に、ここでは着目してみたい。

最後に、6節で本稿の結論を述べる。これはもちろん、東日本大震災が日本仏教に与えた影響については、今後の長期的な観察が必要であるという前提のもとでなされる、暫定的な小活である。

2. 被災地の僧侶たち

戦後最大の自然災害の、甚大な被害のあったその場所で、多数の人々が被災者たちの支援活動にいそしむ。そこに、僧侶をはじめとする宗教者たちも参加し、救援活動に取り組む。宗教者に特有の、彼らにしか担えないであろう活動の姿が、メディアの関心呼び寄せ、数々の報道がなされる。震災後の仏教をめぐるメディア報道は、ここから始まる³⁾。

この種の記事の内容として、おおよそ共通する特徴は、次の3点である。すなわち、①被災地で読経などの宗教実践を行う僧侶の紹介、②実践のなかで自問する僧侶たちの内面への注目、③

震災が仏教にとっての転機になる可能性の指摘。それぞれ見ていこう。

①については、詳しく説明するまでもないだろう。震災で命を落とした人々に対して、宗派を問わないボランティアの読経をしたり、津波被害のあった沿岸部で鎮魂の祈りを捧げたりする、僧侶たちの活動が紹介されている。それ以外の、がれきの撤去や生活物資の運搬などの、より一般的な作業に従事している僧侶たちについての言及も、無いわけではない。だが、やはり多くの紙面が割かれるのは、宗教者に特有の実践についての記述である。「はっと気づいたんです。おれは坊さんだ。今、自分にできることは読経なんだ」と「読経で肉親を失った悲しみがなくなるわけではないが、気持ちの整理に少しでも寄与できれば」といった、僧侶たちの発言が拾われている（『産経新聞』東京、2011年4月24日ほか）。

②については、被災地の非日常的な光景への直面や、身内を唐突に喪った多くの人々との交流のなか、自らの宗教者としてのあり方を問い直している僧侶たちの、内省的な言葉が目まぐるしく注目を浴びている。たとえば、身元不明の若い女性の遺体の前で絶句し、「私は生老病死と諸行無常をたたき込まれて育ち、衣を着て説法してきた。しかし、あの若いご遺体と向き合った時に根幹部分が揺らいだ」と話す僧侶や、被災地に繰り返し通い犠牲者の冥福を祈り、「宗教者として死者の尊厳を守りたい」と願いながらも、「多くの理不尽な死にどう向き合えばいいのか」と悩む僧侶たちの姿が、たびたび紹介されてきた（『毎日新聞』大阪、2011年4月29日、『京都新聞』京都、2011年4月15日ほか）。

③については、上記した①や②のような僧侶たちの現状を踏まえ、こうした実践や自問の積み重ねの果てに、仏教が大きく変わっていくかもしれないことが示唆されている。たとえば週刊誌『AERA』（2011年5月23日号）の記事では、被災地で支援活動に励む8人の僧侶たちについて、比較的詳しく紹介した上で、最後に日本仏教の将来に関する意見が述べられている。いわく、日本では寺院の業務以外の社会活動をする僧侶はマイナーであり、「変わったお坊さん」扱いされやすいが、しかし今回のような大きな挑戦は、日本仏教にとって「転機になる可能性は十分にある」のではないかと。

以上のような3つの特徴が、多かれ少なかれ読み取れる記事が、震災の発生からしばらくのあいだ、継続的に発信された。こうしたタイプの報道は、被災地の状況が少しずつ改善されていくにつれ、次第に減っていった。しかし、メディアにおける仏教の取り上げ方として、このような報道が一定期間にわたり続けられたのは、画期的なことであったと思われる。

少なからぬ僧侶たちの具体的な宗教実践や、実践の現場で自問する彼らの内面が、短期間のうちに集中的に報道され、のみならず情報の発信者が仏教の将来性についても、おおよそ好意的に言及する。こうした現象は、戦後史上かつて無い事態であったように思える。

震災発生から約8ヶ月後には、『河北新報』（2011年11月22日）が「東日本大震災——仏教界 心寄せて自問の日々」という大見出しのもと、僧侶たちによる活躍の現状報告を、見開き2面にわたり掲載。そこには作家の高村薫氏による談話が添えられており、次のような見解が述べ

られている。

何でこんな目に遭うのか。別のところに住んでいれば……。答えることができるのは宗教の中で仏教だけだと私は思う。／運命とか神のおぼしめしとかではなく、生死にはどんな法則もなく、縁起の繰り返しで成り立っている。常なるものは何もない。この仏教の根幹を納得するしか、気持ちを治める方法はありません。(中略)まさにそれを伝えるために出家者がいる。出家者の生き方が体现されたお寺がある。何のための仏教か。お坊さんの存在理由が問われている。お坊さん自身が信心を問い直さなければならない。

高村氏は、1995年の阪神淡路大震災を大阪で経験した後、人間の生死について考え直し、その結果、仏教の意義を再発見して、これを学び始めたという。ここに述べられた彼女の見解は、その仏教に関する10年以上にわたる学習の裏付けのもとに発せられているわけだが、しかし、こうした仏教に対する高い評価や期待は、彼女の独断に留まるものではないだろう。震災後にこれと近い思いを抱いた人々は、その仏教に対する知識の多寡によらず、日本には少なからずいたものと思われる。

そうでなければ、震災による衝撃の記憶のいまだ鮮明な2012年の上旬頃より、メディアにおいて「仏教ブーム」が繰り返し語られるような状況が訪れることは、おそらくなかったはずである。

3. 「仏教ブーム」と僧侶

書店には多彩な仏教入門書や仏教特集の雑誌が並び、仏教関係の展覧会にも、大勢の人々が押し寄せる。寺院ではご朱印を授かるための行列ができ、写経や坐禅にチャレンジする比較的若い世代も少なくない。

こうした「仏教ブーム」の兆しは、震災前から既にあった。しかし、それがメディアにおいて明確に、しかもそのすそ野の広さを意識しながら報道されるようになったのは、おおよそ2012年に入ってからのことである(『京都新聞』京都、2012年1月1日ほか)。

共同通信の西出勇志氏が的確に指摘しているとおり、この一大ブームの特徴としてきわめて重要なのは、「ブームをけん引するのが、20代、30代の僧侶」であるという点である(『高知新聞』高知、2012年10月13日)。後述するように、これまでも僧侶が主体となった仏教の流行が見られなかったわけではない。だが、21世紀になり始まったこの最新の「仏教ブーム」には、ある特質において決定的に新しいところがある。

「僧職(系)男子」。このような造語がメディア上で流通するようになったのも、2012年の上旬頃からのことである。先行して2000年代後半より普及していた新語である「草食(系)男子」

（恋愛に対して消極的な若い男性のこと）のもじりだが、若い僧侶たちとの交流を望む女性たちが、彼らに対する親しみを込めて創作した言葉である。

東京都中央区のギャラリー「銀座モダンアート」では、「僧職男子に癒やされナイト」と題した飲み会形式のイベントが、2011年4月から定期的で開催されるようになった。20～30代の僧侶3、4人が毎回出席し、ほぼ同年代の女性たちの悩み相談に応えるという趣旨の催しである。企画者の女性は、「震災後にお坊さんと話し、心が落ち着いた」ことをきっかけに、義援金集めも兼ねてこのイベントを発案したという（『産経新聞』東京、2012年2月29日ほか）。

一方、2012年2月には「イケメン」僧侶40人をカラー写真で紹介した本『美坊主図鑑』（廣済堂出版）が刊行され、同書が「美坊主ブーム」に火を付けたとされる。同書に登場した30代の僧侶も出演した、「高野山カフェ in 丸の内ハウス」というイベントには、30代から40代の女性を中心に、多数の来場者が訪れた。イベントの一部として提供された、写経や瞑想や僧侶とのフリートークなどの体験型の企画については、2時間から4時間待ちという盛況ぶりであったという（『AERA』2012年11月5日号）。

こうした情勢はその後も停滞することなく、2014年には「合コン」をもじった「坊コン」という集会在、メディアで何度か取り上げられている。これは、複数の宗派の僧侶らが2008年に結成した、「寺ネット・サンガ」が主催するイベントである。月1回ほど東京のレンタルスペースを会場として、僧侶と一般参加者がともに、葬儀や墓の現状をめぐる問題や、人生の悩みなどについて、相談や意見交換を行ってきた（『読売新聞』東京、2014年7月5日ほか）。

この種の、宗派を横断した僧侶たちが企画するイベントとして、現在のところ最大規模の催しとなっているのが、「向源（こうげん）」という名の「寺社フェス」である。僧侶に加え神職も参加して、彼らと一緒に坐禅やお守り作りを体験したり、声明のライブやトークショーが行われたりするこの催しは、2015年には東京の増上寺を会場にして、約6千人を動員した。震災のあった2011年に第1回が開催され、初回の一般参加者は約70人だったが、その後は回を重ねるごとに規模を拡大していった。参加者の約7割は女性だという（『朝日新聞』東京、夕刊、2015年5月23日ほか）。

また、2016年には、僧侶にインターネットで悩み相談ができるウェブサイト「hasunoha（ハスノハ）」が話題となった。複数の宗派の150人以上の僧侶が相談役を担い、同年内までに2万件以上の悩みに答えてきた。ページビュー（サイトの閲覧数）は、1ヶ月間に30万回にまで上った。同サイトの開設のきっかけは、これも東日本大震災であった。サイト開設者の僧侶が、震災後に互いに助け合う人々の姿を見て「日本人の価値観の根底には仏教がある」と直感し、「仏教と人々をつなげる」ために企画。2012年11月にサイトを立ち上げた（『週刊ポスト』2016年11月11日号ほか）。

このように、震災のしばらく後から現在に至るまで、比較的若い世代の僧侶たちが、宗派を超えた様々な企画を実現し、そこに少なからぬ人々が集い、それをメディアが積極的に報道すると

いう状況が続いている。そして、こうした僧侶たちへの支持の高さが、一連の「仏教ブーム」の中核をなすものと評価されている。これら一連の「ブーム」は、果たしていかなる意義を持っているのだろうか。

震災以前において、仏教に関連した流行として最も頻繁にメディアで取り上げられていたのは、「仏像ブーム」である⁴⁾。もとより日本の宗教美術としての仏像に対する一般的な関心は決して低くなかったが、2009年3月31日から6月7日まで東京国立博物館で開催された「国宝阿修羅展」が、約95万人という記録的な来場者を得たことで、空前のブームが巻き起こった。一時期は、仏像を特集した雑誌が毎月のように刊行されるような状態であった。

この仏像ブームの特徴としては、若い世代、とりわけ2, 30代の女性の積極的な関与がみられることが指摘されてきた。また、仏像が先行きの不透明な社会を生きる人々に「癒し」を与えてくれるものとして受容されていることや、個々の仏像の歴史的な価値や宗教的な意味合いよりも、その「カッコよさ」や「セクシーさ」が評価される傾向などについても、メディア上で語られてきた。

こうした仏像ブームの展開は、上記してきた震災後の僧侶に対する人気の高まりと、その性質が酷似している。僧侶たちとの交流をにわかにも求め始めたのは、比較的若い世代の女性たちであり、その背景には震災後の社会不安の広がりがあり、そして、接することのできる僧侶は、なるべく「イケメン」であるのが好ましい。震災後もなお日本における仏像への人気は衰えていないが、そこに僧侶という、仏像と似たような別の選択肢も加わったかのような印象を受ける。

もちろん、宗教美術ないしは文化財というモノである仏像と、生身の人間である僧侶とは、その存在の形態が決定的に異なりはする。昨今の僧侶に対する人気の本質は、僧職という独特の生き方をしている彼らの、その人間性に対する注目にこそあるのだろう。これを体温がなく言葉も発しない仏像と、同列に扱うことはできない。

しかし他方で、震災前からの仏像の流行と、震災後の僧侶のブームを切り離して考えることもまた、妥当ではないだろう。これらは間違いなく重なり合う社会的背景のもとに生じており、あわせて一連の「仏教ブーム」を構成している。そしてここで重要なのは、震災後にはじめ、僧侶がこの一連のブームの主演に躍り出てきたという点である。

僧侶が主導する「仏教ブーム」というのは、20世紀前半の段階で既に先例がある。明治後期には、真宗僧侶の清沢満之らが「精神主義」運動を立ち上げ、同時代の雑誌メディアなどを通して大きな反響を及ぼした。昭和初期には、浄土宗僧侶の友松円諦らが推進した「真理運動」が、一種の社会現象にまでなっている⁵⁾。後者については、当時の最新メディアであるラジオで放送された友松の説法が、ブームのきっかけとなっており、総じて戦前の仏教者たちは、メディアの活用が巧みであった。

こうした戦前の「仏教ブーム」においては、先鋭的な僧侶たちの発する新しい仏教思想や、斬新なスタイルの説法が、それまで仏教には無関心であった層をも魅了し、多くの人々を巻き込む

ことに成功した。それに対して、21世紀の「仏教ブーム」については、新しい思想や説法ではなく、伝統仏教の僧侶の存在そのものがクローズアップされている。

むろん、僧侶であれば誰でもよいわけではない。個々の僧侶のパフォーマンス能力や、ルックスの良し悪しが、明らかに問われてはいる。そうした前提も踏まえた上で、しかし「仏教」以前に「僧職」に対して注目が集まるという状況は、おそらく20世紀には見られなかった新しい現象であると思われる。

なぜ、このような状況がもたらされたのか。まずもって指摘しておくべきは、逆説的なことかもしれないが、日本社会の多くの人々にとって、僧侶が身近な存在では無くなっているという事実だろう。たとえば古典落語の「寿限無」に描かれているような、人々が自分の子どもの命名について、寺院の僧侶に相談に行くような風習が当たり前の世の中であれば、僧侶が改めて「ブーム」になることはありえない。人々の普段の暮らしのなかであまり身近でないものに、急に世間の注目が集まるからこそ、それがメディアによって「ブーム」として語られるようになるのである。

つまり、伝統仏教の僧侶はいまや、非日常的な存在と化しているわけである⁶⁾。人々が日常的に寺院に通うような習慣は、都市社会ではまったく一般的ではなく、僧侶とふれあう機会も、たまに行われる葬儀や法事の場においての、ごく刹那的な出来事に限られる。だからこそ、一時的でも彼らと密接にかかわることのできる、新しいタイプの企画やイベントが、一定の価値を持ち得るのだ。

とはいえ、僧侶が非日常的な存在になったことが、そのまま彼らとの交流に価値を付与するわけではない。僧侶が非日常的かつ、何らかの固有の価値を有する存在として認められているからこそ、現代の日本では、彼らをめぐる「ブーム」が発生しているのである。

そうした固有の価値とはいったい何か。それは、1つには、仏教という世俗的な価値観とは異なる物差しに基づく教えを、むろん個人差はあるにしても、それぞれの僧侶たちが体得しているという期待があるだろう。現在の世俗社会のなかで何らかの不満や苦悩を抱えている人々にとって、それは肯定的な価値を持ちえる。

だが、繰り返しになるが、現在の「仏教ブーム」は、「仏教」以前に「僧職」への人気の高まりを1つの特徴としている。単に仏教の教えが話題となっているだけではない。その教えを体現していると想定される、僧侶たちの存在に注目が集まりやすくなっているのだ。

そうした注目が生じてくる背景としては、前節で見たような被災地での僧侶たちの活動を取り上げたメディア報道が、少なからぬ影響を及ぼしているものと思われる。平穏な日常が一瞬にして崩壊し、凄惨な光景が広がる被災地の現場において、宗教者として献身的に活躍している僧侶たちが一定数、存在する。このような情報に接した人々のあいだで、被災地以外の場でも僧侶の活躍に期待する心意が育まれていくのは、いわば自然な成り行きである。前節で引いた高村薫氏の談話は、そうした期待のふくらみを代弁するような内容となっている。

こうして震災後に評価や期待が高まったのは、だが、僧侶だけではない。彼らの居住空間である寺院にもまた、震災後、新たな光が当てられるようになった。次節では、そうした寺院に対する社会のとらえ方の変化について考えてみよう。

4. 寺院の公共性とは何か

震災後、一部の寺院が被災者たちの避難所となった。数百人に上る規模の被災者が、身の安全を求めて殺到した寺院があった。被害の大きかった地域では、半年近くにわたり避難民を受け入れていた寺院もあった。

避難所としての寺院。これは、昔からあった寺院の機能の1つである。たとえば、東京の浅草寺は関東大震災の際、被災者が境内に避難したという経験をふまえ、東日本大震災が起きる数年前から、独自の耐震補強工事を実施していた（『京都新聞』京都、2013年3月15日）。それ以外にも、高台に建てられた寺院などが、昔から地域住民の避難場所となってきた地域は少なくない（『高知新聞』高知、2013年6月21日ほか）。だが、寺院のこうした側面が、メディアで繰り返し報道されるようになったのは、先の震災後のことである。

寺院の避難所としての機能が再評価されたのを受け、全国各地の自治体では、将来の災害にそなえて寺院を正式に避難所に指定したり、地域の仏教会と協定を結んだりする例が増えてきた。また、シャンティ国際ボランティア会（東京）による『お寺のための防災ガイド』（2012年3月刊）や、仏教NGOネットワーク（東京）による『寺院災害ガイドブック』（2013年4月刊）など、寺院が被災者を受け入れる際の注意点やノウハウなどをまとめた刊行物も、頒布・販売されるようになった。

こうした一連のプロセスのなかで、特定の寺院に所属する檀家に限らず、避難民であれば誰でも受け入れることのできる、寺院の公共的な役割が、次第に評価されるようになっていった。寺院の公共的な役割に改めて気づいたのは、地方自治体など一般社会の側もそうだが、それ以前にまず、避難民を受け入れる寺院の側がそうであった。

震災の発生から3ヶ月間、多くの被災者が身を寄せた宮城県気仙沼市のある寺院には、畳敷きで300平方メートルほどの本堂があった。法事用の多くの座布団や、行事で煮炊きを使う大鍋なども備えられており、食料は被害を免れた檀家から分けてもらえた。1ヶ月たっても百人以上が寝起きしていた同寺の副住職は、「いつでも人々に開かれているのがお寺ですから、当然の成り行き」と述べた（『毎日新聞』東京、2012年11月5日）。

震災後に約400人が避難生活を送った、宮城県石巻市の寺院では、避難所の解散の後、避難者の助け合いの会が結成された。避難時に避難者の間で生まれた縁を、彼らが仮設住宅等に移ってからも活かすことを目的とした会であり、その縁づくりの核となった寺院の価値が見直された（『毎日新聞』東京、2012年7月3日）。

群馬県高崎市のある寺院の副住職は、震災後に慰霊やボランティアのために被災地を訪れた。そこで寺院が住民の心のより所になっている光景を目の当たりにして、「本来あるべき寺と地域との関係」を痛感した。この経験を教訓として、彼は自らの寺院と地元住民との連携を進めていき、その結果、2013年5月に、同寺は県内で始めて災害時の避難所に指定されることとなった（『上毛新聞』前橋、2015年5月26日）。

これらの例からもわかるように、震災後の寺院の、公共的な役割に対する評価は、特定の教団の意向や、組織的な働きかけによって導かれたのではない。まずもって、個々の寺院が避難民を自主的に受け入れるという出来事があり、そして、そうした出来事に人々が接触し、メディアを通して関連の情報が拡散していったことで、寺院の公共性に対する評価が高まったのである。各地の自治体が、避難所としての寺院の価値に目覚めていったのも、何よりもまず、個々の寺院による、互いに示し合わせたわけでもない、自発的な活動があったからこそであった。

震災以前には、政教分離の観点から、宗教法人である寺院とは距離を取ろうとする自治体もあった。だが、被災地における寺院のあからさまな有用性が確認されたことで、従来とは異なる風潮が広がるようになった。たとえば、寺院と提携することには慎重な自治体でも、複数の寺院がつくった任意団体となら協定を結ぶ、といったような例も出てきた（『東京新聞』東京、2014年8月6日）。

そもそも、現実に大きな災害が起こった際、一定数の寺院が避難所になることは、先の震災で既に明らかになっているのである。そうであれば、「事前に協力内容を決めておけば、いざという時に（政教分離の）原則を気にせずスムーズに連携できる」のであり、憲法の原則を踏まえた上で、なお寺院の公共性を活かすには、どのような対応をとっていくのが最も適当なのかが問われてきている（『岩手日報』盛岡、2015年6月11日）。

こうして、寺院の公共性について人々が考える機会が増えてきているわけだが、このような宗教の公共性をめぐる議論は、震災以前からもアカデミズム内では精力的に取り組まれてきた⁷⁾。ただし、その多くは欧米産の学説の検討などが中心であり、日本の現状を踏まえた議論が本格化してくるのは、比較的近年のことであると思われる⁸⁾。そうした研究動向の推移にもまた、震災のインパクトは間違いなく一役買っているだろう。

震災後の日本社会における、特に仏教の公共性について積極的な議論を展開しているのが、宗教学者の島藺進氏である⁹⁾。氏の関心は、とりわけ福島で起きた原発事故を受けて仏教界から巻き起こってきた、反（脱）原発をめぐる提言や運動に焦点が当てられている¹⁰⁾。

日本仏教の各宗派の連合団体である「全日本仏教会」は、2011年12月に宣言文「原発によらない生き方を求めて」を採択し、脱原発の立場を公的に打ち出した。仏教精神に基づき、行き過ぎた欲望の制御による「いのち」の尊重と保護を目的としたその宣言は、戦後の伝統仏教界としては異例の政治的提言として注目を集めた。仏教界ではその後も、放射能被害をテーマとしたシンポジウムや、原発事故による人権問題についての講演会を開くなどの活動が見られた（『朝日

新聞』東京、夕刊、2013年8月5日ほか)。

島藺氏は、こうした宗派を超えた仏教界の動きを、宗教者(団体)の内発的な動機に基づく倫理的な実践としてとらえ、その公共性の意義を高く評価している。仏教がおおむね国家体制に呑み込まれた上でその公共性を発揮した、戦前・戦中の状況とは異なる新しい公共性が、そこには確かに見て取ることができるのだと。

一国の世論を二分するような、原発の存続の可否をめぐり、仏教者(団体)が主体的に発言し、世論や国政の動きに関与しようと努力している現状は、仏教の公共性が試される、重要な契機となっている。そうした状況に、研究者もまた主体的に向き合い、自らの立場性を鮮明にした議論を行うという営みも、学問の社会性を考える上で、大きな価値を持ちうる。

そして、こうした国政レベルでの仏教の公共性をめぐる議論がある一方で、避難所としての寺院というような、ごくローカルなレベルでの仏教の公共性も同時並行的に問われてきているというのが、近年の興味深い動向であると思われる。しかも、後者のローカルな動きにおいてもまた、寺院を頼ってくる被災者の力になりたいという、仏教者の内発的な動機に基づき、宗教の公共性が発揮されているのである。

もっとも、災害時に寺院が公共的な役割を果たすためには、当たり前だが、寺院が安全な施設として個々の地域に存在し続ける必要がある。災害が起これば寺院もまた被災するのであり、先の震災後にも、再建に向けた困難を抱える寺院が決して少なくないことが、断続的に報道されてきた。直近では、2017年3月の時点で、岩手、宮城、福岡の被害の大きかった3県の、本堂が全壊した寺院125ヶ所のうち、復旧したのは42%に当たる53ヶ所に留まることが明らかにされている(『日本経済新聞』東京、夕刊、2017年3月15日)。

さらに、大きな災害を待つまでもなく、地域社会の衰退により、地方の寺院はこれから次々と自然消滅していくことも予想されている。ジャーナリストの鶴飼秀徳氏が2015年5月に刊行した『寺院消滅-喪われる「地方」と「宗教」』(日経BP社)は、存続の危機に瀕している地方寺院の現状について、各地での取材に基づき多面的に論じ、大きな話題を呼んだ。同書がタイトルとして掲げる「寺院消滅」が、どれだけのスケールで進行していくかについては、不透明なところもある。だが、今後の人口減少社会の趨勢を考慮すれば、これから日本の一定数の寺院が消滅していくことは、ほぼ確実だろう。それを前提とした上で、地域社会における寺院の公共性について検討していくことが、1つの社会的な課題となりつつある¹¹⁾。

いずれにせよ、前節までに見た僧侶とともに、日本の寺院が、震災前とは明らかに異質な評価の対象となっていることは確かだろう。そうしたなか、これまでの日本における寺院や僧侶のあり方に対する典型的な評価、すなわち「葬式仏教」をめぐる認識については、何らかの変化が生じてきているのだろうか。最後にこの点を検証してみる。

5. 「葬式仏教」のゆくえ

日本の僧侶は、葬式や法事などの儀礼の際にしか必要とされていない。死者のことばかりに関わっており、仏教が本来なすべき生者の救いには、何の役にも立っていない。こうした、いわゆる「葬式仏教」批判は、戦後のある時期からしばしば行われるようになった¹²⁾。

戦前の日本では、「葬式仏教」批判はほとんど起こりえようがなかった。多くの僧侶たちが、各種の社会事業や教化活動に熱心であり¹³⁾、彼らが葬祭儀礼だけに従事しているようには、とても思えなかったからである。その種の活動のなかには、たとえば戦争協力なども含まれており¹⁴⁾、仏教的な観点から必ずしも肯定できるものではない。だが、いずれにせよ「葬式仏教」という日本の仏教に対する否定的なレッテルが、戦前までは一般的ではなく、戦後のある時期から以降に普及したという事実は、確かなことだと思われる。

前節までに述べてきたとおり、しかし、震災後には日本の僧侶や寺院に対する評価が、「葬式」とは別のところで高まっていったという経緯がある。こうした変化を受けて、従来からの「葬式仏教」のほうは、どのように再認識されていったのだろうか。

震災の発生からしばらくの時期には、多数の犠牲者が出た被災地での、僧侶による弔いの読経や鎮魂の祈りが、かなり肯定的に評価された。その結果、「葬式仏教」批判に象徴される日本の仏教に対する不信の念が、震災を契機として覆されたのではないかと、といった意見も見られた（『産経新聞』東京、2011年8月11日）。ある種の惰性的な慣習としてではなく、目の前の死者に改めて誠実に向き合うような「葬式仏教」であれば、現代日本人の多くも好意的に捉えるだろう、といった趣旨である。

この種の、震災を契機として仏教による死者儀礼の本来性が回復するのではないかとといった見解は、その後も散発的に見られた。たとえば、葬儀における仏教の役割について真摯に問い直している僧侶たちを取り上げ、これに対して識者が「葬式仏教を考え直す動き」という解説を付す記事などがあった（『読売新聞』大阪、夕刊、2012年4月5日）。

だが、こうした風潮は震災からある程度の時が過ぎ、災害による死者に対する意識が次第に希薄化していくのにともない、やがて消失していく。そして、葬儀ばかり行っている仏教にはやはり問題がある、といったような、従来からの「葬式仏教」批判が復活してくる。

たとえば、葬祭の業界誌である『SOGI』の「記者ノート」では、日本仏教は現在、「葬式仏教」と揶揄されており、僧侶による葬儀は一般的には単なる「ビジネス」として捉えられていると指摘した上で、しかし近年では、様々な社会活動に取り組む僧侶たちへの期待が、メディアでも一般社会でも高まってきていると論じている（『SOGI』2013年7月10日）。

『産経新聞』に掲載の論説では、「宗教は現代にあって、存在意義を失いつつあるのではないか。その目立つ例が、最近の葬儀に関する事情である」と述べ、近年の葬儀のあり方の激変と、葬儀の仏教離れについて言及した上で、現代社会で求められているのは、空海や法然や親鸞や道

元が示したような、人々を苦悩から救う「知恵」であることを強調している（『産経新聞』東京、2014年6月22日）。

震災前に著書『葬式は、要らない』（幻冬舎新書、2010年）がベストセラーとり、以前から「葬式仏教」に対しても批判的であった、宗教学者・作家の島田裕巳氏の場合はどうか。

島田氏は、2014年1月に『0葬-あっさり死ぬ』（集英社、2016年に文庫化）を刊行し、遺族による葬儀も遺骨の引き取りも否定する、究極的に簡素化された葬送のあり方を提言した。葬儀の簡素化は、寺院にとっても経済的な打撃となるが、この点について同氏は、「仏教は無常を語るのだから、0葬の方向性の方が本来であるはず。仏教も歴史と共に変化するもので、葬式仏教とは別のあり方が見直されていくと思う」と述べている（『読売新聞』東京、2014年5月5日）。

以上のように、現代の葬祭文化の変容と、それと連動した「葬式仏教」に対する否定的な認識、そして、「葬式」以外の領域で活躍しうる「仏教」への期待、といった発想の組み合わせは、昨今のメディア報道で、よく見られるようになってきている。「葬式仏教」という言葉には、もともと批判的なニュアンスがあったわけだが、震災後に顕著になった、「葬式」以外の「仏教」に対する評価の高まりによって、その否定性がますます強まっているようなのだ。

2016年に勃発した、「お坊さん便」をめぐる騒動は、こうした状況を改めて鮮明に浮き彫りにすることとなった。「お坊さん便」は、寺院と関係の希薄な都市住民をターゲットとした、定額（戒名の有無などにより価格は上下）の僧侶派遣サービスだが、その気軽さや金額の透明性が人気を集め、インターネット通販大手のアマゾンジャパンでも、2015年12月から取り扱われ始めた。これに対し、翌年3月4日、全日本仏教会がアマゾンに「抗議文」を送付。同社の事業は、「宗教行為をサービスとして商品にしている」などと訴えた。

こうした訴えは、しかし、葬儀の際に生じる僧侶に対する布施の、価格上の不透明さに疑問を抱き、それゆえ「お坊さん便」を支持する人々には、納得のいくものではまったくなかった。仏教会によるアマゾン批判に対しては、一般市民から「なぜお布施と称して多額の金銭を要求するのか」などといった反批判がわき起こり、やぶ蛇としか評しようのない状態となった（『朝日新聞』東京、2016年8月11日）。布施に対するこの種の疑念については、仏教会の側も既に把握しており、アマゾンへの訴えの文章でも「（僧侶が）法外な『お布施』を請求するなどの事実がある」ことを認めてしまっている（『東京新聞』東京、2016年3月7日）。

布施は、「葬式仏教」の経済的基盤として不可欠のものだが、これに対する批判的な意識が、明らかに高まっている。また、葬儀は神聖不可侵の「宗教行為」であると僧侶たちが主張しても、それにより生じる布施の金額に対する疑念もあって、そうした主張はなかなか受け入れられなくなっている。「葬式仏教」は、少なからぬ都市住民にとっては、もはや「サービス」であり「商品」であり、それゆえ、その「商品（サービス）」への対価としての布施にもまた、価格設定の透明性が求められてきているのである。

アマゾンの「お坊さん便」をめぐる騒動は、こうした「葬式仏教」が抱えている難点を、震災前に起きたイオンの「お布施の目安」問題に続くかたちで¹⁵⁾、衆目の下にさらした。一連の騒動を受けてなお、「僧侶の派遣サービスに受容があるのだから、日本人の信仰心が失われたわけではない」と指摘する意見もあったが（前掲の『東京新聞』）、これは疑わしい。「お坊さん便」の利用者の動機としてあるのは、おそらく「信仰心」などではなく、身内の葬儀は「お坊さん」の読経で飾りたいといったような、ファッションないしはブランド感覚に過ぎないだろう。結婚式においてキリスト教の様式に対する一定のニーズがあるのと、そう変わるものではない¹⁶⁾。

このように、震災後、僧侶による新しいタイプの活動や、寺院の公共性に対する評価が高まっていくのとは対照的に、「葬式仏教」は否定的に論じられ、特に「葬式仏教」の経済的な基盤である布施に対する風当たりが、次第に強まってきている。「葬式仏教」は、震災から間もない頃に見られた再評価の可能性を実現させることなく、因襲にまみれた日本仏教のあり方として、震災以前にも増して批判の対象とされやすくなっているのである。

6. 結論

日本の仏教は、かつてない選別の時代を迎えている。東日本大震災後のメディア報道から、仏教に対する評価の変遷を追跡してきた本稿から導かれる、これがひとまずの結論である。

東京をはじめとする都市部においては、現代的な感覚を持って悩める人々の相談に乗ったり、坐禅（瞑想）の指導を行ったりすることのできる僧侶に対するニーズが、少なからずある。また、明朗会計で「葬式仏教」を提供してくれる「お坊さん」も、今後ますます必要とされていくものと思われる。

一方、寺院が依然として地域社会に根付いているところでは、それぞれの寺院が存続の可能な限り、公共的な役割を果たしていくことが求められている。災害時の避難所としてはもちろん、人口減少社会における地域社会の課題解決に貢献しうる施設として、寺院に対する期待が高まりつつある¹⁷⁾。

逆に、こうしたニーズや期待に応えられない僧侶や寺院は、はっきりとネガティブな意味での「葬式仏教」として評価され、やがては見放され、棄てられていくだろう。

むしろ、規模の大きな寺院であれば、これまでの「葬式仏教」だけでも当面は存続する可能性が高い。あるいは、観光地として著名な寺院や、文化財を豊富に所有している寺院なども、上記してきたような仏教に対する評価とは別の次元で、生き残っていくはずである。

だが、日本の仏教を構成している寺院の大半は、そのような既得権益や観光資源や文化財を持たない。これらの大勢の寺院や、そこを拠点とする僧侶たちは、本稿で述べてきたような震災後の仏教に対する評価のあり方と、完全に無関係ではいられないだろう。

2011年3月11日に起きた巨大な災害によって、自分の大切な人を喪ったり、暮らしの基盤が

崩壊したりした人々がいた。そうした直接的な被害を受けなかったとしても、震災や原発事故の衝撃で、自分の生活や社会の将来が急に不安に感じられるようになった人々も、決して少なくないはずだ。

そうした日々の暮らしの断絶や、不安な心境が広がる空間で、僧侶たちが積極的に行動し、さらには、寺院が生活を立て直すための安息所として機能した。こうして、日本の仏教に対する再評価が進み、「仏教ブーム」や、仏教の公共性の問い直しが始まっていった。

そのような現状において、仏教は、人々に必要とされて選ばれていくものと、否定あるいは無視されて選ばれないものとの、だんだんと分かれていくのではないだろうか。その選別のプロセスは、あるいは、既に始まっているようにも思える。

注

- 1) 本稿で資料とする報道記事は、(公財)国際宗教研究所 宗教情報リサーチセンター (RIRC) の宗教記事データベースに所収のものである。参照した記事の対象期間は、2011年3月11日から2017年3月下旬までの約6年間である。
- 2) 碧海寿広「震災以後の宗教情報－メディア報道／論説の内容と分析」国際宗教研究所編『現代宗教2012』秋山書店、2012年。
- 3) なお、これに先立ち震災直後の新聞紙上の識者コメントなどで、仏教の「無常」の思想の意義が語られたりはしている。しかし、それらはいくまでも個人の意見の表明に留まり、その意見に対する反響も確認できない。よって、仏教に対する社会的評価の趨勢について検討する本稿の枠組みから、こうした趣旨の記事は除外する。
- 4) 塚田穂高、碧海寿広「現代日本「宗教」情報の氾濫－新宗教・パワースポット・葬儀・仏像に関する情報ブームに注目して」国際宗教研究所編『現代宗教2011』秋山書店、2011年。
- 5) 大谷栄一「昭和初期日本の仏教ブーム」国際宗教研究所編『現代宗教2005』秋山書店、2005年、碧海寿広『入門 近代仏教思想』ちくま新書、2016年、坂本慎一『戦前のラジオ放送と松下幸之助－宗教系ラジオ知識人と日本の実業思想を繋ぐもの』PHP 研究所、2011年。
- 6) 岡本亮輔「非日常化する伝統宗教と我々の宗教心の行方－スピリチュアル、パワースポットとメディア」『中央公論』129巻5号、2015年。
- 7) 津城寛文『〈公共宗教〉の光と影』春秋社、2005年、藤本龍児『アメリカの公共宗教－多元社会における精神性』NTT 出版、2009年など。
- 8) 磯前順一、川村覚文編『他者論的転回－宗教と公共空間』ナカニシヤ出版、2016年など。
- 9) 島蘭進『日本仏教の社会倫理－「正法」理念から考える』岩波書店、2013年など。
- 10) 島蘭進「福島原発災害への仏教の関わり－公共的な機能の再発見の試み」(磯前、川村編の前掲書に所収)。
- 11) 櫻井義秀、川又俊則編『人口減少社会と寺院－ソーシャル・キャピタルの視座から』法蔵館、2016年3月。
- 12) 圭室諦定『葬式仏教』(大法輪閣)が刊行された、1963年より以降のことであると思われるが、同書は客観的な歴史研究を目的としており、「葬式仏教」を批判的には論じていない。ただし、この言葉の普及に、同書は一定の影響を与えてきたものと思われる。
- 13) 中西直樹『仏教と医療・福祉の近代史』法蔵館、2004年、谷川穰『明治前期の教育・教化・仏教』思文閣出版、2008年など。
- 14) 小川原正道『近代日本の戦争と宗教』講談社選書メチエ、2010年、新野和暢『皇道仏教と大陸布教－十五年戦争期の宗教と国家』社会評論社、2014年など。

- 15) この問題については、塚田，碧海前掲で詳論した。
- 16) 五十嵐太郎『結婚式教会の誕生』春秋社，2007年。
- 17) 櫻井，川又編の前掲書や，櫻井義秀『人口減少時代の宗教文化論』北海道大学出版会，2017年などを参照。

（おおみ としひろ 共同研究嘱託研究員／龍谷大学アジア仏教文化研究センター博士研究員）